

シンセン イノベーション都市、深圳 ～ 起業しやすい環境が整備されている ～

■イノベーションの推進を前面に打ち出した中国

今年3月に開催した全国人民代表大会(国会に相当、以下、全人代)において、中国は、高速成長の段階から『質の高い段階』に移行するとして、産業の高度化などの供給側構造改革に重点を置くよう、舵を切りました。特に、テクノロジー分野に積極投資し、科学技術のイノベーションを推進することを前面に打ち出しています。

近年、中国は国家プロジェクトとして研究開発拠点を積極的に整備しており、「中国製造2025」計画を進めることにより、『製造強国』に変貌を遂げようとしています。

このような環境下、本資料では世界最高レベルを誇る電子・電機産業の集積地で、ハードウェアのシリコンバレーと呼ばれる深圳の最新事情をご紹介します。深圳は中国主要都市の中で最も起業が盛んで、電子決済などのIT技術も普及している巨大先進都市です。

また、香港の北に位置する深圳は、地理的に有利な場所にあります。それは、深圳の立地が、広東省・香港・マカオを一体化する経済圏構想「粵港澳大湾区」(ビッグベイエリア構想)という、中国の経済発展戦略として、重要な位置づけのエリア内にあるからです。

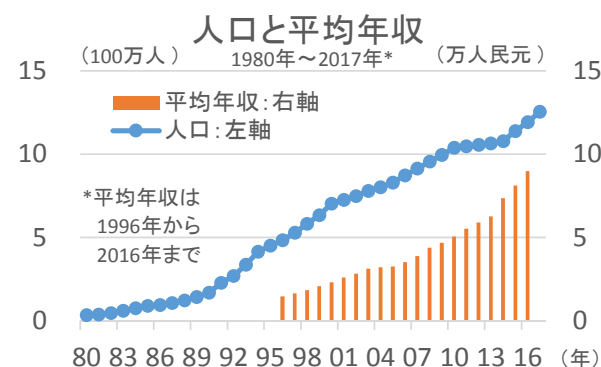
ビッグベイエリア構想



©OpenStreetMap contributors

■若くて優秀な人材が集まる都市

1980年、鄧小平氏(当時の最高指導者)による中国初の経済特区に指定された深圳は、人口3万人の漁村から2017年末には約1,250万人の大都市になりました。東京都23区の人口(約948万人)を上回る規模です。



(深圳市統計局およびCEICのデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※グラフ・データは過去のものであり、将来を約束するものではありません。

さらに、人口の83%が生産年齢人口(15歳から64歳)で(日本は全人口の60%)、人数では東京都の生産年齢人口を上回ります*。*深圳は2015年、東京都は2017年

深圳は「戦略的な新興産業の発展計画」に基づき、新興産業の誘致・育成に注力しており、起業しやすい環境(ビジネスエコシステム)が整備されていることが、若い優秀な人材が集まる要因の一つと考えられます。

なお、2017年の革新能力評価報告書によると、深圳が属する広東省は、革新能力で全国一になりました。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが最近の香港事情についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

■意思決定が早く、走りながら改善するカルチャー

4月初旬、深圳で開催された中国電子展「China Information Technology Expo」(以下、CITE)を訪れる機会があり、自社技術をアピールする企業や部品・製品の販売先を探す企業、提携先を探す企業など、数多くの企業を視察しました。どの企業からも共通して、「イノベーターの底力」を感じました。

現地在住の専門家によると、「若者が多く、サンプルデータが集まりやすい深圳は、社会実験都市といえる」「それ故、先ずは市場投入して、利用者の反応をみながらブラッシュアップする、スピード重視の企業カルチャーが基本のスタイル」と語ってくれました。

今でこそ、街のあちらこちらで利用されているシェアサイクルも、当初は使い勝手が悪かったようですが、利用者の意見を取り入れながら、改善されたようです。



(CITEにて、日興アセットマネジメントが撮影)

CITEの出展ブースで特徴的であったことは、法案会社(デザインハウス)という、設計部分の引き受けや問題解決策を提案する企業が目立っていたことです。例えば、IC・半導体チップを製造する会社が、単品販売はもとより、自社チップをモジュール化した製品(複数チップをまとめ、実装するだけで稼働する製品)を用意し、問題の解決策を提案して、製品を販売する、といったビジネススタイルがあります。

この背景には、メーカースペースという、ハイテク機材の揃った、誰もがデザインや創作活動ができるような場所が用意されていて、多品種少量生産が可能な環境があることに加え、成長が見込まれる企業に出資などを行なうベンチャーキャピタルも多く存在しているなど、起業しやすい環境(ビジネスエコシステム)が整備されていることにあるようです。

このように、街全体が実験場のような深圳で活躍する企業は、早い意思決定とプロセスの短期化によりサービスや製品を次々と市場投入し、素早く消費者ニーズに答えていることが、成長の源泉になっているようです。

深圳市内で見た“先ずは市場投入”

ショッピングモールにあった
「採寸BOX」



無人コンビニエンスストア
「Well GO」



WeChatをかざして入店



お買い物

商品のバーコードを
読み込み
WeChatで精算



(日興アセットマネジメントが撮影)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが最近の香港事情についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

■技術的リーダーシップと研ぎ澄まされたビジネス感覚を持つ企業集団

MITテクノロジーレビューが毎年発表する、革新的なテクノロジーと効果的なビジネスモデルを組み合わせた優れた企業50社「2017年スマート・カンパニー50」によると、米国企業に混ざって7社の中国企業がランクインしました。初めてランクインした音声認識技術を持つiFlytekと顔認証技術を持つFace++のほか、中国最大のソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)“WeChat”を手掛けるテンセント、ドローン市場をリードするDJI、電子商取引のアリババ、モバイル決済を手掛けるアント・フィナンシャル、検索エンジンを展開する百度(バイドゥ)が選定されています。

中でも、新たな機会を創造してビジネスを構築することが容易な深圳に拠点を置く企業や、深圳証券取引所を上場市場に選んだ企業がランクインしています。

2017年スマート・カンパニー50 に選定された中国企業

企業名	(概要)	順位	本社所在地	設立(年)	上場区分	数字で見る強み
iFlytek(アイフライテック)	音声認識	6	合肥	1999	深圳A	70% 中国市場における音声ベース技術のシェア
テンセント	SNS	8	深圳	1998	香港	50% WeChatのユーザー(7.7億)のうち、1日に90分以上サービスを使うユーザーの割合
Face++	顔認証	11	北京	2012	非上場	106ポイント 顔認識技術で追跡する顔面の最大ポイント数
DJI	ドローン	25	深圳	2006	非上場*	50% 北米市場推定シェア
アリババ	電子商取引	41	杭州	1999	ニューヨーク	57% 中国の電子商取引におけるシェア
アント・フィナンシャル	モバイル決済	49	杭州	2014	非上場	4.5億 アリペイの年間アクティブ・ユーザー数
百度(バイドゥ)	情報技術	50	北京	2000	NASDAQ	1,300人 AIの研究に専業で従事する従業員の数

出所:MITテクノロジーレビュー

* 香港が深圳Aを検討中、との報道あり

■中国の国際特許出願件数の上位を占める深圳企業

世界の国際特許出願件数ランキングの上位50社に深圳企業が5社ランクインしました。中でも、1位となった

2017年中国企業国際特許出願件数(国内上位10社)

企業名	(概要)	出願件数	世界順位		地区
			2017年	2016年	
華為技術(ファーウェイ)	通信機器	4,024	1	2	深圳
中興通訊(ZTE)	通信機器	2,965	2	1	深圳
京東方科技集団(BOE)	液晶パネル	1,818	7	8	北京
Le Holdings(楽視グループ)	製造・情報通信	1,397	13	2,270	北京
CSOT(TCLの子会社)	有機ELパネル	972	18	16	深圳
アリババ	電子商取引	707	28	32	杭州
テンセント	SNS	560	32	109	深圳
宇龍計算機	携帯電話	517	34	79	深圳
OPPO	携帯電話	474	40	280	東莞
小米科技(シャオミ)	総合家電	354	49	64	北京

出所:世界知的所有権機関

通信機器の華為技術(ファーウェイ)は件数でも突出しており、このことは、科学技術の発展に力点を置き、知的財産権の保護の整備も進めている中国が、国際的な影響力を高めつつあることを物語っています。

世界のスマートフォン販売台数3位(2017年)のファーウェイは、このほど、2019年にも商用サービスが始まるといわれる第5世代移動通信システム(5G)の製品について、EU(欧州連合)の安全基準を満たすCEマークの認証を世界で初めて取得しました。

上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有、非保有、および将来の個別銘柄の組み入れまたは売却を示唆するものでもありません。

※上記グラフ、データは過去のものであり、将来を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが最近の香港事情についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

facebook twitter で、経済、投資の最新情報をお届けしています。

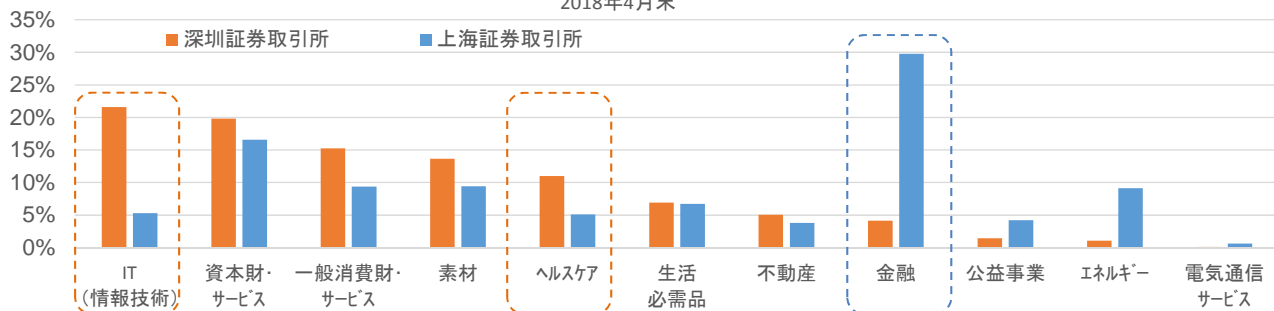
■ニューエコノミー企業を惹きつける深圳証券取引所

深圳証券取引所は、IT企業に代表される新しい産業を中心とするニューエコノミー企業が多く上場しており、国営企業を中心とするオールドエコノミー企業が多く上場する上海証券取引所とは対照的です。市場別A株指数の業種別構成比をみると、深圳証券取引所はITやヘルスケア産業の比率が相対的に高く、上海証券取引所は金融が突出して高くなっています。

これは、深圳が電子・電機産業の集積地で、起業しやすい環境が整備されていることに起因していると考えられます。

市場別A株指数の業種別構成比

2018年4月末



※上記は指数の業種別構成比率を用いています。業種名はGICS(世界産業分類基準)に基づきます。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

■投資家が注目する深圳証券取引所

深圳証券取引所の売買高は、創業板の取引が開始された2009年頃に増え始め、2015年頃から上海証券取引所を上回っています。

この背景には、深圳の株式市場は魅力的な新興企業が多く上場していることに加え、2016年に開始された深圳・香港間でのストック・コネク特(株式の相互取引)により、これまで投資可能銘柄が限られていた海外投資家が、香港証券取引所経由で深圳の成長企業に投資することが可能になったことも、要因と考えられます。

深圳・上海証券取引所の売買代金

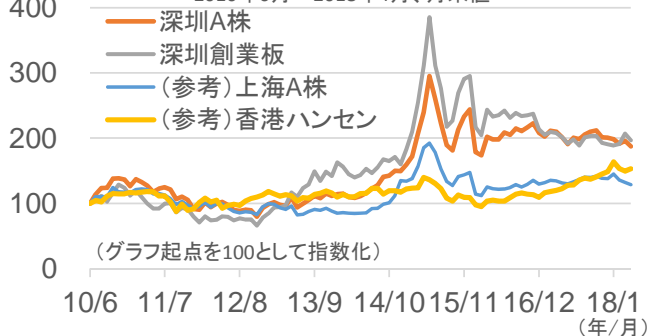
(兆米ドル) 2003年1月～2018年4月



(WFE(国際取引所連盟)、信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

主要指数の推移

2010年6月～2018年4月、月末値



(グラフ起点を100として指数化)

※上記グラフ、データは過去のものであり、将来を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが最近の香港事情についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。